

から、通過車両は増加傾向にあり交通安全対策が問題となっている。このため、道道の拡幅など生活主要道路及び広域幹線道路の整備によるアクセス道路の機能充実や交通弱者に配備した道路整備が重要になっている。

町道については、平成30年4月1日現在、105路線138.9kmであり、改良率82.2%、舗装率（防塵を含む）82.2%の整備状況になっている。これら町道は、農業生産道路及び日常生活道路として利用されているが、積雪寒冷地の気象条件や泥炭土壌地による路面の凹凸、舗装の亀裂などにより全面改良などの二次改築を必要とする路線が多くなってきている。また、町道にかかる橋梁の長寿命化計画に基づき橋梁の適切な補修を行うことにより、安全安心な道路網を確保する。

JR妹背牛駅は、昭和59年に無人駅となったが、北海道の中心路線である「函館本線」に位置し、札幌までは函館本線を利用して約99.4キロメートル（約1時間14分：一部特急列車利用）、新千歳空港までは約146キロメートル（約2時間1分：一部特急列車利用）、稚内までは宗谷本線を利用して約296.8キロメートル（約4時間46分：一部特急列車利用）、網走までは石北本線を利用して約275.1キロメートル（約5時間41分：一部急行列車利用）、となっている。

また、平成10年に開通となった深川西ICは町内中心部よりわずか3キロメートルの位置にあり、道央道と直結しているため自家用車を利用し道内主要都市との使用時間が大幅に短縮され、札幌市中心部までは距離約109.6キロメートル（所要時間約1時間37分）、旭川空港までは、距離約63.9キロメートル（所要時間は約1時間22分（旭川空港－羽田空港間・1日7往復・所要時間約1時間45分））、新千歳空港までは、距離約145.8キロメートル（所要時間は約2時間05分（新千歳空港－羽田空港間・1日約53往復・所要時間約1時間45分））である。

以上の交通インフラの整備により北海道内のほぼ中心に位置する本町は、道内外へのアクセス環境が非常に良い地域である。

ACCESS

JR利用の場合

- 札幌→妹背牛……1時間14分
- 新千歳空港→妹背牛…2時間1分
- 網走→妹背牛……5時間41分

マイカー利用の場合

- 旭川空港～63.9km・約1時間22分
- 札幌中心部～109.6km・約1時間37分
- 新千歳空港～145.8km・約2時間5分
- 稚内～224.1k・約5時間37分
- 函館～405.9km・約5時間32分
- 釧路～353.0km・約5時間50分

※高速道利用

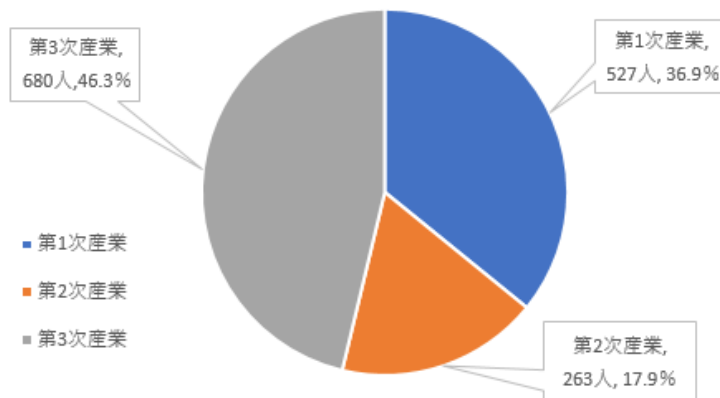
妹背牛町までの交通アクセス



(産業構造)

本町の産業別就業者数は第一次産業が35.9%、第二次産業が17.9%、第三次産業が46.3%で構成(平成27年国勢調査)されている。全ての産業での就業者数が年々減少している状況にあって、特に離農に伴う第1次産業の減少比率が高くなっている。また、過疎化、高齢化が一段と深刻化するなど地域活力が低下していることから、地域経済を支える産業の振興が重要になっている。

産業別就業者数



(出典：平成27年国勢調査就業状態等基本集計(総務省統計局))

そのような中、本町は第一次産業の農業が基幹産業であり、平成27年の農業算出額（推計）は約29億7千万円となっている。専業農家を主体に216戸が、恵まれた諸条件を生かし、町の全体面積の70%を越える3,440haの広大な農地で、水稻を基幹としており、「米」は農業産出額（推計）の83.5%を占め、「ゆめぴりか」「ななつぼし」を主力に生産している道内有数の穀倉地域である。

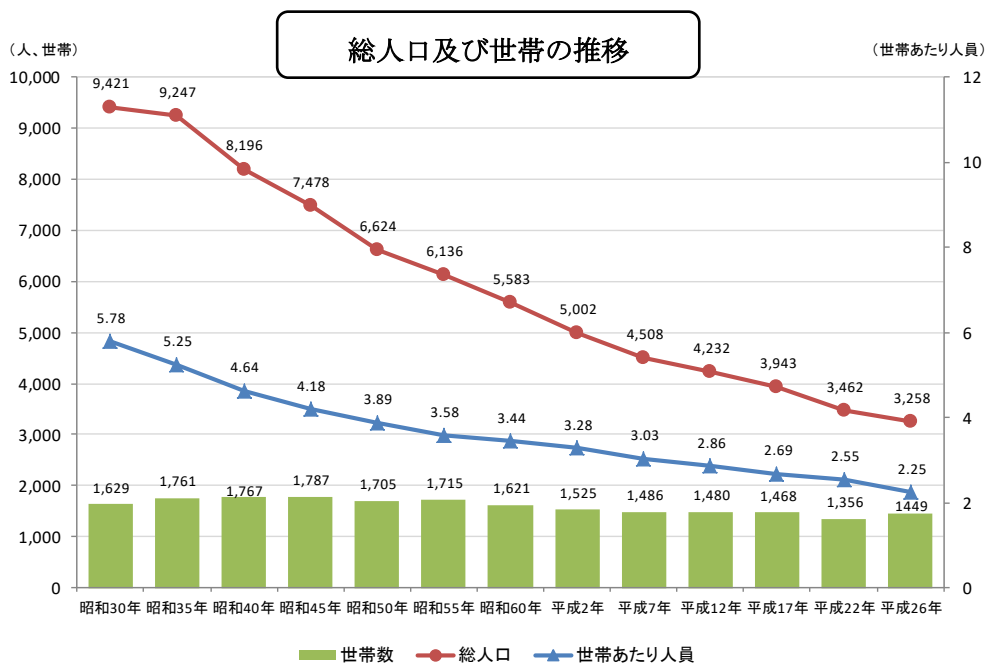
第二次産業では、袋製品、鋳物などの製造業や土木・建設業を主体としており、特に銑鉄鋳物製造業が2社あることは、人口規模からは稀有であり、他の製造業も含めた製造品出荷額（地域経済分析システム2015データ）は47億3百万円と、町全体の生産額を支えている。

小売・サービス業を主体とする第三次産業は最も就業者数が多く、地方創生の一環として人口減少対策を講じる上で重要な産業といえる。

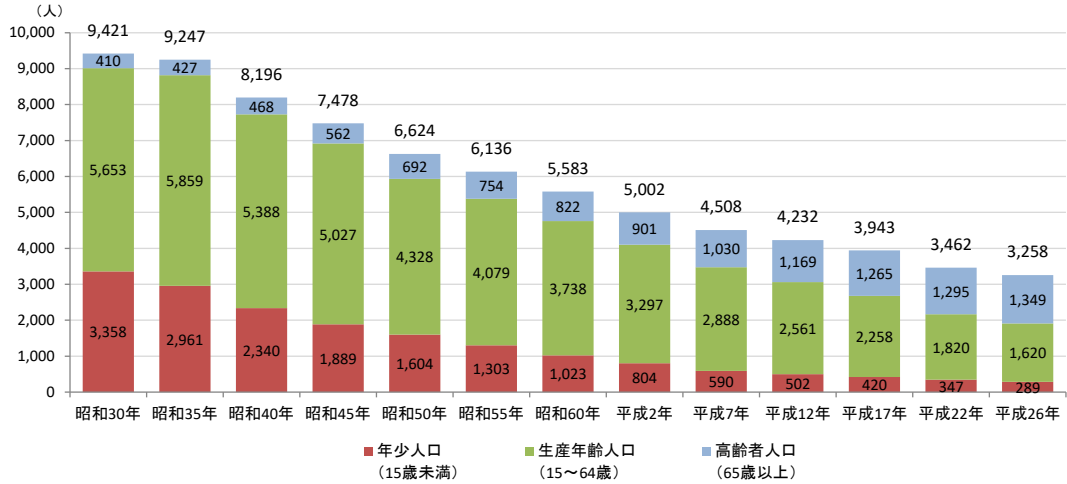
（人口分布の状況等）

妹背牛町の国勢調査による総人口は、昭和30年の9,421人から減少傾向が続いており、平成27年の国勢調査では、3,091人となり平成30年4月1日現在の住民基本台帳人口では2,995人まで減少している。世帯数は、昭和45年までは概ね増加傾向だったが昭和55年から減少傾向で、平成27年の国勢調査では1,269世帯となっている。世帯あたり人員は、昭和30年の5.78人から平成27年には2.44人まで減少しており、核家族化が進行している。

こうした状況の中、妹背牛町まち・ひと・しごと創生総合戦略を平成27年10月に策定し、平成72年（2060）年における総人口を1,300人以上確保することを目標としており、将来に向けての基本方針、雇用の創出、移住・定住の促進、結婚・出産・子育て支援、安心して住み続けられるまちづくりを目指す施策を重点的に行っている。



年齢3区分別人口の推移



2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1) 目指すべき地域の将来像の概略

妹背牛町は、平成22年度から10年の計画としてスタートしている「第8次妹背牛町総合振興計画」(以下「総合振興計画」)において「人輝き、笑顔あふれるまち・もせうし」をキャッチフレーズに本目標の達成に向けて、基本施策体系の1つに「活力と賑わいあふれる産業のまち」を掲げ、農業・商工業・観光の産業が機能的に結びつき、各分野の経済的効果が効果的に波及・循環されていく仕組みづくりを行い、その豊かさが実感できるまちを目指すとしている。

また、平成27年策定の地方版総合戦略「妹背牛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では基本目標に「妹背牛町における安定した雇用を創出する」を掲げ、「本町の基幹産業である農業の振興や、地域の優位性でもある豊かな自然と観光資源活かした産業振興を図り、若い世代にとって「魅力」や「やりがい」のある仕事を創出し、安定した雇用を確保する。」ことを目標に、総合振興計画を基本に産業振興の施策を展開しているところである。

全産業の従業者数(平成27年国勢調査)1,470人のうち35.9%(572人)を占める基幹産業である農業は水稲を中心に生産されており、年々増加する1経営体当たりの水稲耕作面積は、13.26haと北海道5位の広さを有し、1経営体当たり40ha以上の経営者も少なくない。そのため、本町独自に農業先端技術導入事業に取り組み、ほ場の均平作業を容易にし、ほ場内の標高データを位置情報として管理できるRTK-GPSレベラーシステムの導入による農業の効率化・省力化を進めており、今後はより魅力的な産業へと発展させ、優れた地域特産品を研究開発し、道内外へ発信できるブランド化を目指す。

また、本町の製造業においては、銑鉄鋳物工業に強みを有する。銑鉄鋳物工業は全国的にも経営体数が減少し、北海道内においてはわずか14社(2014工業統計)となっているが、うち、妹背牛町内で2社が営業を行っている。両社とも、大手自動車メーカー部品をはじめ、産業車両・機械用部品、IT・IoT・AI関連機械部品の製造を行っており、今後、生産量

向上が期待できる。そのため、これらものづくり関連企業への事業支援や環境整備を実施し、地域に安定した収入のある雇用を創出することにより、域内経済の活性化を目指す。

(2) 経済的効果の目標

- ・北海道内の1事業所当たりの平均付加価値額が39.2百万円（経済センサスー活動調査（平成24年））であることから、この平均額を上回る1事業所当たり40百万円（百万円未満切上）の付加価値額を設定。基幹産業である農業と、成長が期待できる製造業の分野から各1件ずつ、合計2件の地域経済牽引事業を創出することを目標とする。これらの地域経済牽引事業が1.42倍の波及効果を与え、促進区域で114百万円の付加価値額を創出することを目指す。
- ・114百万円は、促進区域の全産業付加価値額（17.1億円）の約6.7%、農業・林業の付加価値額（2億円）の約5.7%と、地域経済に対するインパクトが大きい。
- ・また、KPIとして、地域経済牽引事業の平均付加価値額、地域経済牽引事業の新規事業件数、地域経済牽引事業の新規雇用者数を設定する。

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
付加価値額	一百万円	114百万円	皆増

【任意記載のKPI】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の平均付加価値創出額	一百万円	40百万円	皆増
地域経済牽引事業の新規事業件数	—	2件	皆増
地域経済牽引事業の新規雇用者数	—	2人	皆増

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において、地域経済牽引事業とは以下の要件を全て満たす事業をいう。

(1) 地域の特性の活用

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性及びその活用戦略に沿った事業であること。

(2) 高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加分が3,920万円(北海道の1事業所あたり平均付加価値額(平成24年経済センサスー活動調査))を上回ること。

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

- ① 促進区域に所在する事業者の売上が開始年度比で11%増加すること。
- ② 促進区域に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で3.4%以上もしくは1人以上増加すること。

なお、(2)(3)については、地域経済牽引事業計画の計画期間が5年の場合を想定しており、それよりも計画期間が短い場合は、計画期間で按分した値とする。

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域(重点促進区域)を定める場合にあっては、その区域

本計画においては、重点促進区域を定めない。

5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

(1) 地域の特性及びその活用戦略

- ①妹背牛町のお米等の特産物を活用した農林水産分野
- ②妹背牛町の銑鉄铸件製品製造業等の集積を活用したものづくり関連分野

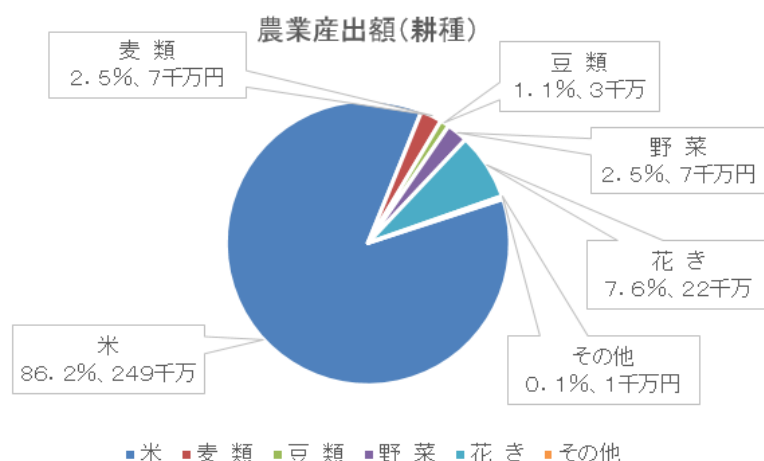
(2) 選定の理由

- ①妹背牛町のお米等の特産物を活用した農林水産分野

妹背牛町は、農業が基幹産業であり、平成28年の農業算出額（耕種推計）は約28億9千万円となっている。専業農家を主体に216戸が、恵まれた諸条件を生かし、町の全体面積の70%を越える3,440haの広大な農地で、水稻を基幹としており、「米」は農業産出額（推計）の86.2%を占め、米の食味ランキングで最上位の特Aを獲得した北海道米「ゆめぴりか」「ななつぼし」を主力に生産している道内有数の穀倉地域である。

<妹背牛町の農業産出額の割合>

(H28農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果)



また、本町では、農業基盤整備が進んでおり、1戸当たりの水稻作付面積が約13.26haと大規模経営であり、北海道でも有数の大規模稲作農業地帯となっている。

(経営体一戸当たりの水稻作付面積 (平成27年)) (単位：経営体、ha)

	経営体戸数	水稻作付面積	1戸当たり面積
妹背牛町	180	2,387	13.26 (北海道内第5位)
北海道	13,470	110,442	8.20
全国	952,684	1,313,713	1.38

(出典：2015年農林業センサス)

〈妹背牛町の水稲収穫量〉

(単位：t)

	水稲	道内順位	内 YES!clean ^{※1} 米
平成28年	12,300	15	3,623

(出典：水稲-2016年作物統計調査、YES!clean 米-JA 北いぶき調べ)

妹背牛町の水稲農業の特徴は、「YES!clean 米」やハーブを活用した化学合成農薬を削減する取組による付加価値の高い安心安全な良食味米の生産への取組である。「YES!clean 米」とは、農薬及び化学肥料の使用量をそれぞれ通常の50%減らして生産した安心安全な低農薬米で、生産量は全体の約30%（平成28年度）となっている。

本町では、妹背牛産米のブランドの統一化を図るため、平成15年「米穀乾燥調製貯蔵施設」を建設し、JA 北いぶきが管理運営を行っている。本施設には、粃を乾燥する際に発生する過乾燥による胴割れ（お米が割れる）を防ぐ「大型低温風乾燥機」、タンパク値（低いほど食味が良いとされ、「ゆめぴりか」の品質保持の基準にされている）を基準とした仕分貯留により品質の均一性を向上できる「全自動自主検査装置」、更に、未成熟粒や小石などの異物を高精度で除去することができる「色彩選別機」が設備されており、加えて、冬期間の冷気を使用した「サイロ貯蔵」では、春から夏にかけての温度変化による品質劣化を防ぐことができる。そのため、生産性の向上のみならず、一般生産米・YES!clean 米及び他の農薬節減米を差別化するとともに、厳格な管理体制と生産技術により、均一で高い品質の製品生産につながっている。

また、本町では大規模農場経営を推進するため、一般のほ場よりも地面の均平化が求められる直播栽培^{※2}の普及を図っている。平成25年度から、他の地域よりいち早く「ICT」を活用し、ほ場の均平作業を容易にするため、ほ場内の標高データを位置情報として管理できる「RTK-GPS 方式レベラー（ほ場の凹凸を均平する作業機）システム」を導入した。本レベラーシステムの導入により、大規模化するほ場の凹凸マップを作成し、精度の高い均平作業をより簡易かつ正確に行うことができる。均平化による効果は、効率的な農薬や化学肥料散布にもつながり、その使用量を必要最小限に抑えることができるため、YES!clean 米等の効率的な生産や、実質的な経費の節減が可能となった。

※1 YES!clean とは、北海道クリーン農業推進協議会が定める「北のクリーン農産物表示要領」に基づき、農産物ごとに定められた化学肥料・化学合成農薬の使用の削減など一定の基準を満たした生産集団が生産・出荷する農産物のこと。

※2 「直播栽培」とは、ほ場（水田）に直接たねもみを播く栽培法で、苗つくりや移植の手間が省ける利点がある。水田には水を張るので、地面に凹凸があると、水深にムラでき、特に直播栽培では、出芽・苗立ちの障害となるため、地面を平らにしておく（均平化）必要がある。

あわせて、過疎地域自立促進特別事業（過疎対策事業債）を活用して、RTK-GPS レベラーシステム等の農業先端技術普及のため「農業先端技術検証事業」を実施。先進的に本事業に取り組む農業者を中心に組織した「妹背牛町 GNSS 研究会」に、検証実施作業及び当該データ収集・分析業務を委託し、検証作業等の一般公開や技術資料等の配付及び研修会等を開

催。さらに、ほ場の整備だけではなく、代掻き（均平作業）や田植え等の正確で効率的な作業を進めるため、自動で各種農業機械を操作することができる、「RTK-GPS方式自動操舵システム」の運用に必要なガイダンスシステム等の農業先端技術機器を広く町内に貸出し、普及を図っている。この自動操舵システムをトラクター等農作業機械に装着すると、自動でほ場を真っすぐに走行できることから、作業の効率化・省力化やオペレーターの疲労軽減に繋がる。

これらの取組により、町内に広く農業先端技術が拡大し、省力化技術の普及が進んでいる。妹背牛町内の平成29年度における町内の水稲作付面積2,186haのうち、直播米作付面積は238ha（水稲作付面積全体の約10.9%）となっており、年々作付面積が増加している。

以上を踏まえ、本町の農業の強みを更に強化するための生産性向上の取組を支援することで、付加価値が高い農業生産品の事業を創出し、地域全体の稼ぐ力を向上させ、地域全体の付加価値額の増加につなげる。

②妹背牛町の銑鉄鋳物製品製造業等の集積を活用したものづくり関連分野

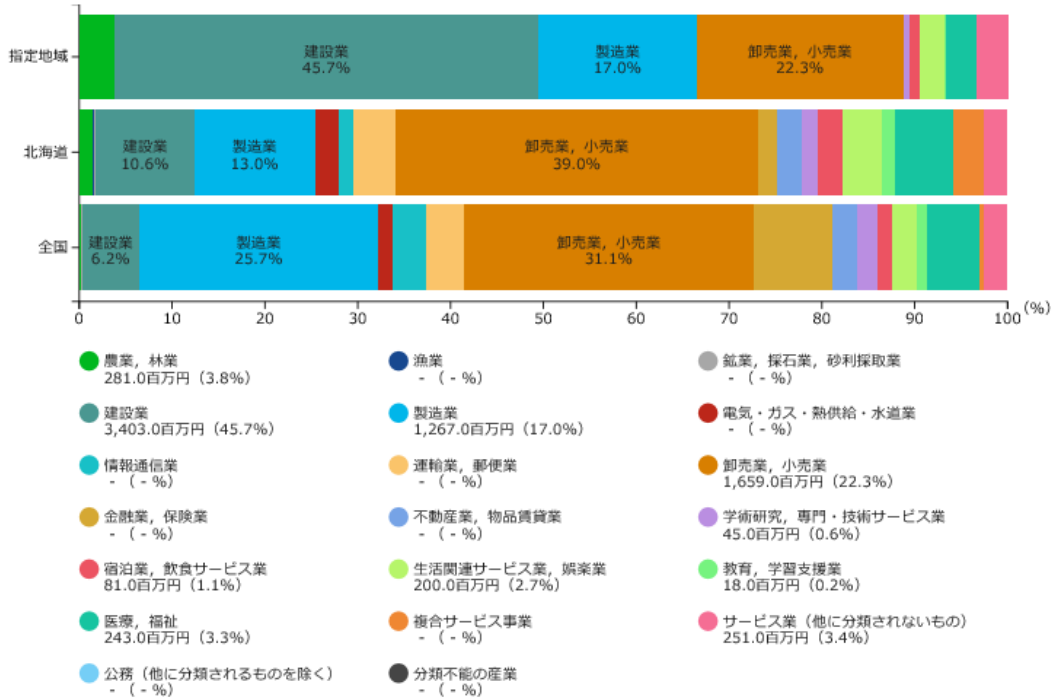
妹背牛町の製造業（食料品製造業を除く）は、以下の企業7社が集積している。製造品出荷額等は4,673百万円（全産業の17%）、付加価値額は1,744百万円（全産業の23.1%）で、全産業に占める割合がいずれも全道平均を上回っており、本業種が本町における産業基盤を支える重要な役割を担っている。（地域経済分析システム2012年データ）

○町内製造業者

企業名	主要製品
(株)北海道ソーイング	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服製造業
佐藤鋳工(株)	銑鉄鋳物製造業（鋳物管・可鍛鋳鉄を除く）
第一工機	農業用器具製造業（農業用機械を除く）
森川鉄工(株)	銑鉄鋳物製造業（鋳物管・可憐鍛鉄を除く）
妹背牛運輸(有)フレコン工場	他に分類されないプラスチック製加工業
ホクレン包材(株)妹背牛工場	その他パルプ・紙・紙加工品製造業
大地(株)	有機質肥料製造業

売上高(企業単位) 2012年

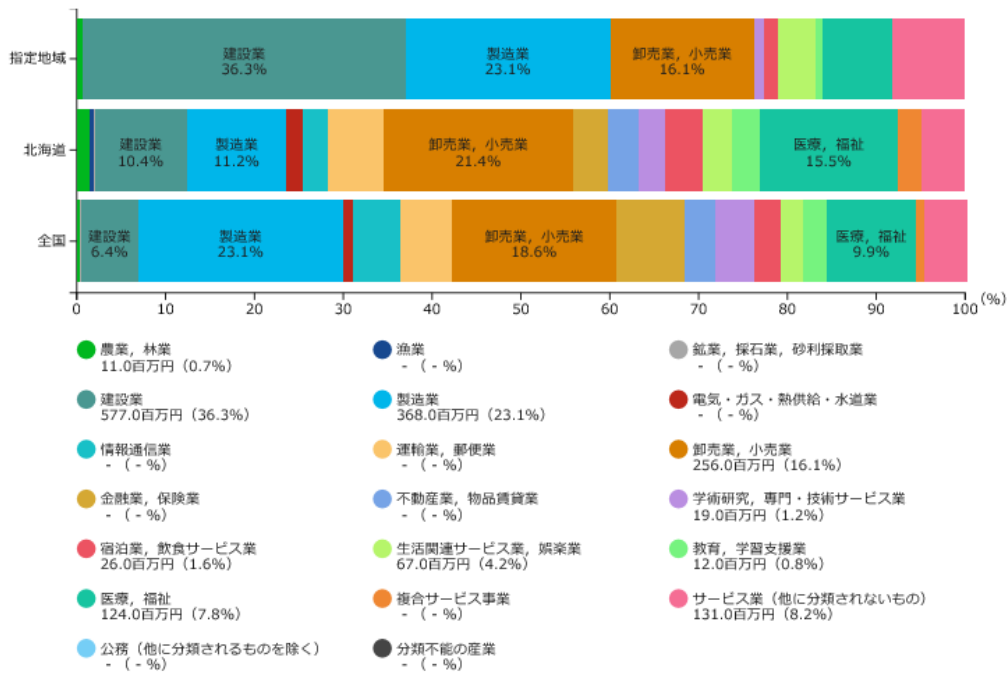
指定地域：北海道味音牛町



(出典：RESAS (産業構造マップ>全産業>全産業の構造>売上高 2012年))

付加価値額(企業単位) 2012年

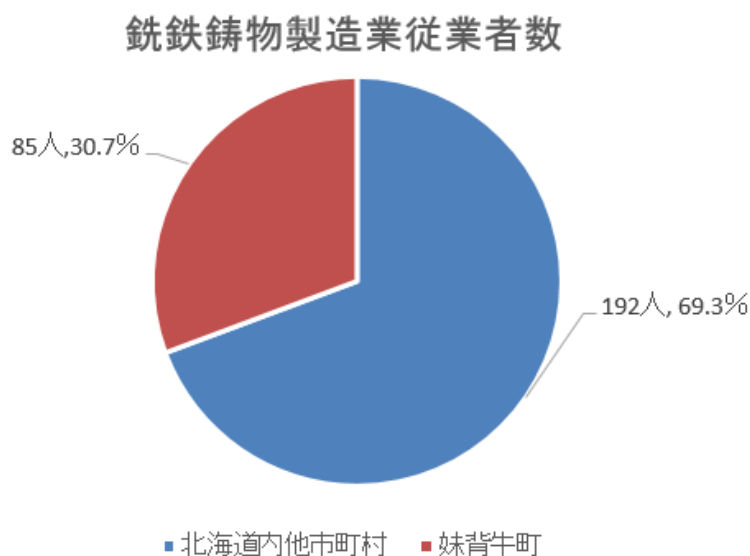
指定地域：北海道味音牛町



(出典：RESAS (産業構造マップ>全産業>全産業の構造>付加価値額 2012年))

その内、特に全国的に減少が続く銑鉄鋳物製造は北海道内においてはわずか14社（2014工業統計）となっており、うち、妹背牛町内で2社が営業を行っている。会社数は少ないが、道内でも最大手の銑鉄鋳物製造業者が立地しており、本町の銑鉄鋳物製造業の従業者数の割合が、北海道の銑鉄鋳物製造業全体の約3割を占めるなど、特に重要な産業となっている。

北海道内銑鉄鋳物工業の従業者数の割合



（出典：平成24年工業統計表「産業細分類別統計表（経済産業局別・都道府県別表）」データ及びRESAS（産業構造マップ>全産業>全産業の構造>ダウンロードデータ）

これらの2社では、大手自動車メーカーの鋳鉄部品（デフケース、マニホールド等）をはじめ、産業機械用部品やマンホール蓋、IT・IoT・AI関連機械部品の製造も行っており、今後生産量向上が期待できる。また、海外技能実習の受け入れや雇用拡大を図っているほか、技術者が減少する本業界にあっては、鋳物の設計技術者も減少傾向にあるため、町内技術者の活躍の場を広げるため当該設計委託業務などを受ける新たなサービス部門の取組も検討しており、今後も成長が見込まれる。

本町では、これらの産業の新規立地や規模拡大の際に、条例において一定要件を満たした場合に固定資産税の課税を免除する措置を講じてきた。また、中小企業の経営基盤の安定化を図るため、中小企業公的資金融資制度保証料補給により、中小企業が借り入れる公的資金融資に係る保証料の一部助成を行い、設備投資ニーズのある企業に対して支援を行うなど新規立地や規模拡大の支援を行っており、今後も継続していく。

以上を踏まえ、本町の銑鉄鋳物製品製造業等の集積を生かし、企業の設備投資による高度化、新技術の開発等への支援により、付加価値が高い事業を創出し、地域事業者の稼ぐ力を向上させ、地域全体の付加価値額の増加につなげる。

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」に記載のような本町の様々な特性を生かした地域経済牽引事業を支援していくためには、地域の事業者のニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。

事業者ニーズを踏まえた各種事業環境整備に当たっては、国の支援策の活用も検討する等、事業コストの低減や妹背牛町独自の強みを積極的に活用する。

(2) 制度の整備に関する事項

①固定資産税、不動産取得税の減免措置

妹背牛町では、活発な設備投資が実施されるよう、固定資産税の課税免除に関する条例を制定し、地域経済牽引事業に係る施設を設置した場合支援を行う。

また、北海道においては、不動産取得税等の課税免除措置に関する条例を制定しており、地域経済牽引事業の用に供する施設を設置した場合の不動産取得税及び道固定資産税について、課税免除を行っている。

③ 妹背牛町企業開発促進条例

妹背牛町における企業開発を促進するため、生産設備、観光設備を新設又は増設するものに対し、固定資産税の免除や町有固定資産の貸与などの支援を講じる。

③中小企業公的資金融資制度保証料補給

中小企業の経営基盤の安定化を図るため、中小企業が借り入れる公的資金融資に係る保証料の一部助成を行い、新規立地や規模拡大の支援を行う。

④北海道産業振興条例に基づく助成措置

地域未来投資促進法の促進区域を北海道産業振興条例に基づく企業立地を促進するための助成の措置の対象地域として設定する。

(3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

①町内企業動向データの公開

現在、妹背牛町の概要についてホームページを作成し、助成・優遇制度の情報公開を予定している。

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

北海道経済部産業振興局産業振興課内、妹背牛町企画振興課内に相談窓口を設置するなど、事業者の抱える課題解決のための相談を受け付ける体制を整備する。また、事業環境整備の提案を受けた場合の対応については、北海道や庁内関係課と連携して対応することとする。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

①妹背牛定住促進支援事業

本町の定住人口の確保を図り、地域の活性化に資するため、移住定住支援及び子育て世代への支援を行い、町内企業の人材の確保を図る。

②妹背牛町定住促進賃貸住宅建設事業補助金

本施策により増加する雇用者の定住及び、移住定住促進を図るための住宅整備を促進する。(実施準備中)

(6) 実施スケジュール

取組事項	平成30年度	平成31年度 ～平成34年度	平成35年度 (最終年度)
【制度の整備】			
①固定資産税、不動産取得税の減免措置	妹背牛町：平成30年5月議会で承認 北海道：不動産取得税及び道固定資産税の課税免除措置に関する条例を改正済	運用	運用
②妹背牛町企業開発促進条例	運用	運用	運用
③中小企業公的資金融資制度保証料補給	運用	運用	運用
④北海道産業振興条例に基づく助成措置	改正規則の施行	運用	運用
【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】			
①町内企業動向データの公開	検討	運用	運用
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
①相談体制の整備	基本計画の同意に合わせた相談窓口の設置	運用	運用
【その他】			
①妹背牛定住促進支援事業	運用	運用	運用
②妹背牛町定住促	新規妹背牛町定住	新規妹背牛町定住促	運用

進賃貸住宅建設事業補助金	促進賃貸住宅建設事業補助金要綱制定準備	進賃貸住宅建設事業補助金要綱制定	
--------------	---------------------	------------------	--

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

(1) 支援の事業の方向性

地域一体となった地域経済牽引事業の促進にあたっては、妹背牛商工会・北空知信用金庫など地域に存在する支援機関がそれぞれ連携して、支援の効果を最大限発揮する必要がある。

(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

①妹背牛商工会

行政との連携による地域経済の活性化に関する事業に参画し、町内の消費活性化に寄与している。経営相談や融資斡旋、講習会開催など町内企業の経営面の支援を実施。

②北空知信用金庫

昭和25年に北空知信用組合として設立され、昭和26年に信用金庫法に基づく信用金庫に改組。本町の所在する空知管内の北空知地域に所在する地域に密着した金融機関であり、地域企業に対する町独自の融資制度など、町と連携した取組も進めており、金融面を中心とした町内企業のサポートを行う。

8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

(1) 環境の保全

新規開発を行う場合は周辺土地利用に鑑み、可能な限り自然環境に影響を与えないように配慮し、環境関係法令の遵守が環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、地域経済牽引事業の活動においては環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。

特に、大規模な地域経済牽引事業を行うこととなった場合には、当該事業の活動等が住民の理解を得られるよう、必要に応じて、企業、行政が連携して住民説明会等を実施するなど、周辺住民の理解を求めていく。

また、廃棄物の軽減・リサイクルの積極的な推進や自然エネルギーの利活用等の温暖化対策について、必要な情報を提供するとともに、廃棄物の不法投棄を許さない環境づくりのための広報啓発活動を推進し、地域における環境等に対する規範意識の向上を目指す。

(2) 安全な住民生活の保全

地域の安全と平穏の確保は、環境保全と同様、地域の発展にとって欠かすことのできない要素である。犯罪及び事故のない安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、犯罪・事故の発生防止に向けた啓発などにより住民一人一人の防犯意識を高めるとともに、警

察、学校、住民、企業の積極的な連携のもと、より一層、地域ぐるみの体制強化を図っていく。

また、交通事故を防止するため、歩道やガードレールを設置するなどにより、歩道と車道を分離するなど交通安全施設の整備に努めるとともに、企業の事務所付近、特に頻繁に車両が出入りする個所や交差点等にミラーの設置や警備員の配置を求めていく。

(3) その他

PDCA 体制については、妹背牛町企画振興課を中心に関係課長による会議を開催し、本計画と承認地域経済牽引事業計画に関する効果の検証と当該事業の見直しについて、毎年度6月に検討・整理する。また、当会議においては必要に応じ妹背牛商工会、金融機関や支援機関等に対し、助言を求める。

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

本計画では、土地利用の調整を行わない。

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から平成35年度末日までとする。

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。